

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	平良 昭一(おきなわ南風)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 観光目的税導入について 2 北部地域の道路整備等について (1) 北部地域の道路網の整備促進並びに離島架橋の早期実現に向けた決起大会に対する所見を伺う。 (2) 名護東道路の延伸について伺う。 (3) 県道84号線の進捗状況について伺う。 (4) ETC車載器購入助成について伺う。 (5) 本部港立体駐車場の現状及び国道から港内への進入道路における渋滞対策について伺う。 3 米軍基地内にある伊江島灯台の部分返還について 4 教員不足について 5 本部港中長期計画について 6 我が会派の代表質問との関連について			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	新垣 光栄(おきなわ南風)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 自衛隊の抜本的、急速な防衛力強化は、国防の最前線沖縄の深刻な懸念事項である。知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 大型MICE施設整備事業の進捗状況と知事の見解について伺う。</p> <p>(3) 公民館(地域コミュニティー)等の活動支援について知事の所見を伺う。</p> <p>2 観光税導入について</p> <p>(1) ハワイ(外国)や京都(国内)等の導入先進地の実態について伺う。</p> <p>(2) 観光税(宿泊税)の導入時期や税額、自治体との配分について伺う。</p> <p>(3) 観光税(宿泊税)の用途について見解を伺う。</p> <p>3 社会資本整備について</p> <p>(1) 公共交通施策について</p> <p>ア モノレール延伸や鉄軌道導入における政策の位置づけについて伺う。</p> <p>イ 全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の調査、検討について伺う。</p> <p>ウ 公共交通政策の組織統一編成について伺う。</p> <p>(2) 都市計画政策について</p> <p>ア 人口減少時代の土地利用政策、住宅政策について県の見解を伺う。</p> <p>イ 広域的な観点から沖縄県全体のゾーニングと中南部都市圏の土地利用政策について伺う。</p> <p>(3) 沿道景観政策について</p> <p>ア 性能規定方式の導入実施の状況について伺う。</p> <p>イ 今後の沿道景観政策の展開について県の見解を伺う。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	17分	玉城 武光(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 物価高騰、電力料金引上げ等から暮らしと経済を守る施策について</p> <p>(1) 電気料金値上げに対する県独自の支援策・特別高圧受電契約事業者支援事業の成果と今後の支援策を伺う。</p> <p>(2) LPガス料金に対する支援を伺う。</p> <p>(3) 観光事業者受入体制再構築等緊急支援事業(交付金事業)の概要と課題を伺う。</p> <p>(4) 県独自の物価高騰対策の諸施策の成果と今後の支援策を伺う。</p> <p>2 農林水産業の生産基盤整備と振興策について</p> <p>(1) 甘味資源作物産地生産体制強化緊急対策事業による製糖工場の持続可能な生産体制の構築を伺う。</p> <p>(2) 飼料高騰の影響による肥育牛・繁殖牛畜産、養豚農家等の現状と支援策を伺う。</p> <p>(3) 加工用生乳の輸送費に対する不利性解消事業は今年の夏休みから実施するのか、伺う。</p> <p>(4) 電気料金値上げによる花卉園芸農家の負担増の実態と、その負担増に対する軽減策を伺う。</p> <p>(5) 台風2号による農林水産物の被害状況と支援策を伺う。</p> <p>3 暮らし、福祉行政について</p> <p>(1) 高齢者福祉について</p> <p>ア 無年金、低年金の状況と高齢者への生活支援を伺う。</p> <p>イ 特別養護老人ホームの新規申込者の状況、待機者の状況、施設の建設計画を伺う。</p> <p>(2) コロナ特例貸付制度の返済免除の状況を伺う。</p> <p>(3) 生活困窮世帯への支援を強化・充実すべきではないか、対応を伺う。</p> <p>4 命・安全を守る防災・減災のまちづくりについて</p> <p>(1) 道路、港湾、漁港、空港等の耐震化・老朽化対策、治水・浸水・土砂災害等の整備計画を伺う。</p> <p>5 県道整備について</p> <p>(1) 県道77号線(糸満与那原線)の八重瀬町東風平地内の改良整備計画を伺う。</p> <p>(2) 県道77号線の南城市内(大里地区)の陥没道路の補修整備について伺う。</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	17分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 敵基地攻撃能力(反撃能力)を有するミサイル配備・弾薬庫建設について</p> <p>(1) 沖縄が「標的の島」となるような、敵基地攻撃ミサイル配備計画は撤回すべきである。沖縄での配備計画の概要を問う。</p> <p>(2) 配備計画は火薬取締法や消防法を遵守しているか。県の見解を問う。</p> <p>2 辺野古新基地建設による絶滅危惧種ジュゴンへの影響について</p> <p>(1) ジュゴン生息状況調査の成果と対応を問う。</p> <p>(2) 辺野古新基地建設の断念を求めるべきである。県の対応を問う。</p> <p>3 環境行政について</p> <p>(1) 世界自然遺産を未来につなげるための取組を問う。</p> <p>(2) 屋外にいる猫をゼロにする「やんばるアクションプラン」は、殺処分ではなく県が主体となった譲渡活動を推進する計画にすべきである。見解を問う。</p> <p>(3) 国立沖縄自然史博物館の設立に向けた日本学術会議との連携状況を問う。</p> <p>4 教育行政について</p> <p>(1) 教職員の長時間労働についての現状と改善成果を問う。</p> <p>(2) 県立高校入試における定員内不合格者数の推移を問う。</p> <p>(3) 県立高校の中途退学者の推移と全国比較を問う。</p> <p>5 地域コミュニティ支援について</p> <p>(1) 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画では「多様性を尊重する共助・共創社会の実現」を掲げ「地域コミュニティの活動支援」を展開するとしているが、地域自治会の現状と支援策を問う。</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	17分	渡久地 修(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 沖縄が再び戦場にされようとしている危険な動きについて</p> <p>(1) 知事が、敵基地攻撃能力(反撃能力)ミサイルを沖縄に配備するなど政府に要請したが、安保3文書改定によって日本が攻撃されていないのに、アメリカの引き起こす戦争に日本が参加することになり、その結果、沖縄が標的になり攻撃されることが現実問題になろうとしている。知事の認識を伺う。</p> <p>(2) 政府は今年度、トマホークを400発米国から購入するとしているが、沖縄に配備されるおそれはないか。</p> <p>(3) 自衛隊那覇駐屯地の地下化、自衛隊那覇病院の地下化について</p> <p>ア 概要について伺う。</p> <p>イ なぜ地下化するのか。</p> <p>(4) 安保3文書の改定によって、これまで政府が言っていた日米安保条約での日本の役割、日本の自衛隊の役割も大きく変貌していると思うが、知事の認識を伺う。</p> <p>2 沖縄を再び戦場にさせないための、沖縄県の自治体外交について</p> <p>3 揮発油税等の軽減措置について</p> <p>(1) 復帰後の軽減税率の推移、リッター当たりの軽減額の推移を伺う。</p> <p>(2) 復帰後、軽減措置によって県内のガソリン価格が本土並みあるいは本土より安くなっていた時期があったが、この20年間は本土より価格は高くなっていく傾向にあるのではないか。実態を問う。</p> <p>(3) この措置が打ち切られた場合の県経済と離島経済及び県民生活に与える影響について問う。</p> <p>(4) 県の対応について</p> <p>4 不発弾処理の耐爆容器について、</p> <p>(1) 導入に至った経緯等について伺う。</p> <p>(2) 避難半径、避難面積の縮小、経済的損失、社会的損失の縮小効果について伺う。</p> <p>5 サイパン、テニアンとの友好関係の構築について</p> <p>6 御茶屋御殿の復元に向けた調査の進捗状況について</p> <p>7 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	崎山 嗣幸(立憲おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 安保関連3文書の改定について</p> <p>(1) 今回政府が閣議決定した安保関連3文書は、歴代政権が60年間も敵基地攻撃能力は保有しないと堅持してきた安保法を大転換する出来事である。そして、沖縄に敵基地攻撃能力を有するミサイルを配備しようとしている。知事の立場と見解を伺う。</p> <p>(2) 石垣市の新港地区への地対空誘導弾PAC3の配備は、安保関連3文書による民間の空港、港湾などの使用拡大方針を展開する意図で進められている。港湾業者や物流関係者が危険性を訴え自粛を求めてきたが強行している。民間港湾から撤退させるべきではないか伺う。</p> <p>2 自衛隊石垣駐屯地の排水問題について</p> <p>自衛隊石垣駐屯地は中距離地対空誘導弾や、地対艦誘導弾を有す地対艦ミサイル部隊など計570人が配置されている。その駐屯地調整池7万3000立方メートルの貯留能力施設から、汚水処理水を民間の田畑に放流されている。住民の生活環境悪化への排水対策はどうしているのか、以下伺う。</p> <p>(1) 浄化槽や油分分離槽の処理水を民有地の田畑に放流し、湿地帯となり、地下浸透させる行為は浄化槽法違反ではないか。</p> <p>(2) 生活排水や軍事機器の洗浄による化学物質への懸念があるが、水質調査はしているか。</p> <p>(3) 巨大な調整池7万3000立方メートルからの放流は、豪雨時の水害を引き起こす危険性はないのか。</p> <p>(4) 汚水処理水の流路がなければ、駐屯地敷地内での蒸発散方式での処理を検討しないのか。</p> <p>3 土地規制法について</p> <p>(1) 政府による自衛隊や米軍の基地周辺や国境離島の土地利用を規制する法案が強行施行された。重要度の高い特別注視地区の約200か所の中にミサイル配備が予定されている。宮古島や与那国島を対象とすることが明らかになっており、この内容は土地所有者を調査し、売買の届出や妨害行為への懲罰を科すなど、私権を過度に制限する問題をはらんでいる。県の見解を伺う。</p> <p>4 会計年度任用職員の待遇改善について</p> <p>(1) 任用回数については、これまで原則3年としていたが、令和5年度採用から成績、実績主義で行い、運用回数で応募を妨げないとの運用方針が2023年1月19日付示された。令和4年度末の会計年度任用職員、知事部局は1308人、教育委員会は1343人、病院事業局は1209人、企業局は30人とのことであった。その中で、令和5年度の新年度では、会計年度任用職員4年目以降の職員採用実数、それぞれ部局ごとに伺う。</p> <p>(2) コロナ感染症に係る特別休暇、旧盆休暇、病気休暇等を有給化すべきではないか伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
7	17分	照屋 大河(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 全戦没者追悼式について

平和宣言に込めた知事の思いについて伺う。

(2) 地域外交政策について

県は4月に地域外交室を設置し、今月には照屋副知事が訪韓した。知事も来月には中国、秋には台湾を訪問する計画があるようだ。

ア 訪韓の成果を照屋副知事に伺う。

イ 中国、台湾訪問の意図を知事に伺う。

ウ 地域外交によって得られた交流や知見を、どのように県政運営に生かしていくのか伺う。

(3) 骨太の方針について

ア 知事は4月25日付で、政府に要請を行っているが、要請内容は骨太の方針にどの程度盛り込まれたか、知事の評価を伺う。

イ PFOS問題を盛り込んだ意図について伺う。

ウ 台湾有事など南西諸島防衛を想定した避難施設(シェルター)の確保や国民保護の体制強化も盛り込まれている。知事の要請主旨とはなじまないように感じられるが、どう評価するか。

(4) 安保関連3文書等について

ア 防衛産業基盤強化法が成立した。昨年12月に閣議決定された安保関連3文書の1つ国家防衛戦略で打ち出した持続可能な防衛産業の構築、販路拡大を政府が支援するための法律であり、防衛産業の国有化に道を開くものだが、知事はどう評価するか。

イ 政府は、途上国支援の新たな枠組みとして政府安全保障能力強化支援(OSA)を創設した。OSA創設によって、非軍事を大原則とする政府開発援助(ODA)とは別枠で、同土国の軍隊に防衛装備品を無償供与することができるようになる。政府・与党が、防衛装備三原則の運用指針見直し協議を開始し、殺傷能力のある武器輸出解禁の是非が論じられる中、平和国家としての途上国支援の在り方が大きく変わろうとしていると考えられるが、知事はどのように受け止めているか。

(5) 辺野古新基地関連について

ア 辺野古新基地に反対する請願署名が全国から約56万筆集まり、国会に提出された。目標の34万を大きく超える署名数に、辺野古反対の民意が改めて示された格好だが、知事の受け止めを伺う。

イ 辺野古新基地建設に反対する抗議行動を展開している市民らに、沖縄防衛局の職員が少なくとも4回以上にわたって差別的発言を行った。知事の受け止めを伺う。

(6) 明星大学の熊本博之教授らの研究グループが実施した、政治参加と沖縄に関する世論調査について。県民のアイデンティティー、安全保障、政治に関する考え方の傾向が読み取れる。知事の受け止めを伺う。

(7) LGBT理解増進法が成立した。性的少数者ら当事者団体からは失望の声が上がるなど、共生社会への趣旨が後退した内容となっているが、知事はどう評価するか。

2 基地問題について

(1) 嘉手納基地について

- ア 嘉手納基地所属のF15戦闘機退役に伴い、米空軍が米本国などから戦闘機の巡回配備を始めて半年以上が経過した。騒音激化が生活実感だが、離着陸回数や騒音発生回数など定量的なデータはどうなっているか伺う。
- イ 第4次嘉手納爆音訴訟原告団と議員団が、周辺5市町村議会に対して①自衛隊基地の機能強化を止め、対話による平和外交に徹すること、②沖縄の基地負担を軽減すること、③沖縄をアジアの玄関口として位置づけ、平和の拠点とすることの3点の実現を求める請願書を提出した。嘉手納爆音訴訟団の取組を知事はどう評価するか伺う。
- ウ 嘉手納基地と普天間基地の航空機運用を目視調査する沖縄防衛局がデータ公表を一部制限し、メディアや地元自治体の問合わせに、大まかな時間帯のみを回答するなど情報公開が後退しているようだ。県の基地行政の実務に障害となっていないか、事実関係を含めて伺う。

(2) 陸自勝連分屯地へのミサイル部隊配備について

- ア 去る6月4日、勝連分屯地前でミサイル配備に反対する市民集会が開かれ、約340人が参加した。同様の集会は2回目、ミサイル配備に反対する市民の声は日増しに高まっている。また、陸上自衛隊沖縄訓練場への弾薬庫など補給拠点施設建設に反対する沖縄市民らとの連帯の動きも強まっている。これら自衛隊基地機能の強化に反対する県民の声を知事はどう受け止めているか。
- イ 勝連分屯地における保安林伐採について、沖縄防衛局は、造林など原状回復を行う予定はないとの認識を示している。知事の許可を受けない形質変更は森林法に違反するのではないかと、県の見解を伺う。また、明治45年に森林法により保安林に指定されている以上、国が勝連分屯地を米軍から引き継いだ1973年時点で、すでに保安林が存在していなかったとしても国には原状回復の責任があったと考えるが、県の見解を伺う。

3 医療行政(県立病院)事業について

- (1) 新病院事業局長就任の抱負について伺う。
- (2) 精和病院と南部医療センターの移転・統合について伺う。
- (3) 県立八重山病院ヘリポート設置の状況について伺う。
- (4) 北部医療センターの整備に向けた取組状況について伺う。
- (5) 県立中部病院病棟耐震化の状況について伺う。

4 台風2号による養殖モズクの被害について

- (1) 被害状況と県の対応について伺う。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	仲村 未央(立憲おきなわ)	知事 関係部長等

質問要旨

1 季語「沖縄忌」普及への支援について

- (1) 戦後78年目の「慰霊の日」がめぐる中、県民の平和への願いは一層深い。沖縄県現代俳句協会の主催により、本年第21回沖縄忌俳句大会が実施されたが、沖縄戦の記憶、戦没者への悼み、不戦への誓いを発信する文化的取組は非常に重要である。「長崎原爆忌 平和祈念俳句大会」は長崎県や同県議会、教育委員会などが後援する中、第70回を数え、「原爆忌」「広島忌」とともに季語として全国的に定着している。「沖縄忌」の普及、継承について県の支援を伺う。

2 沖縄市PFAS検出とその対応について

- (1) 川崎川及び周辺のPFAS検出状況を伺う。
- (2) 産業廃棄物最終処分場の保有水、周辺地下水、ファームポンド等からの検出状況を伺う。
- (3) 汚染源の把握、主要イオン濃度へキサダイアグラムの分析等について伺う。
- (4) 米環境保護庁の取組と米軍の対応を伺う。
- (5) 日本政府の対応を伺う。

3 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターにおけるパワーハラスメント・解雇問題について

- (1) 相談件数の推移、相談者の年代、時間の経過、相手との関係等、相談状況を伺う。
- (2) 病院拠点型として24時間365日体制で支援が行われることの必要性、事業の意義を伺う。
- (3) 開設以来、公益社団法人沖縄県看護協会への「特命随意契約」で管理運営されている中、相談支援員へのパワハラ解雇問題が生じたが、県としてどのように把握し対応しているのか伺う。

4 企業局の経営状況について

- (1) 施設の老朽化、豪雨、PFAS対策等により浄水場現場の緊張はより増していると考えますが、15名の欠員が生じている。県民の水の安全、安定供給のためにも早急に対応する必要はないか。
- (2) 夜間休日の運転管理を民間に委託してきたが、その後は順調か。技術の継承に課題はないか伺う。
- (3) 料金改定の検討について伺う。

5 地方公務員の人材確保について

多くの業界で人手不足が課題となる中、地方自治体も人材確保に苦心している状況がある。通常の競争試験に加え、選考採用の手法があるが、その適正性について法的解釈を伺う。

- (1) 一般行政職に「選考採用枠」を設け、その応募要件に「自治体における非常勤職として3年以上の経験がある者」とすることは適切か。また、任期の定めのない常勤職員を「対象外」とすることは適切か。
- (2) 選考に係る職務遂行能力の判定根拠として、国または地方公共団体等で一定程度非常勤職員として職務経験を有したことをもって、職務能力を有すると判定することは適切か。

(3) 一般行政職を選考採用する根拠として、組織の年齢構成の偏りを是正することを理由に実施することは可能か。また、年齢構成の偏りを是正する目的で、応募要件に年齢制限を設けることは可能か。

6 我が会派の代表質問との関連について